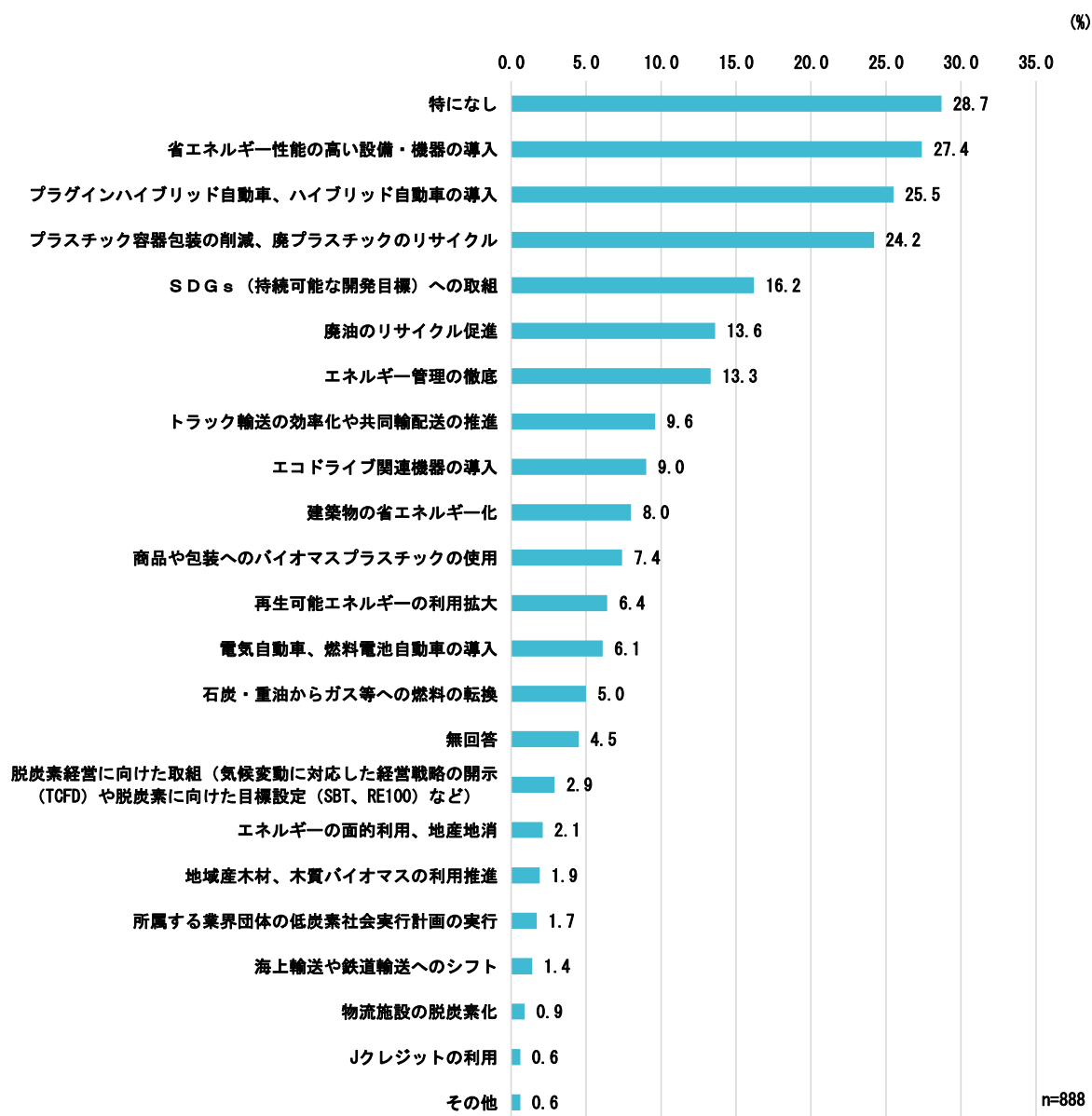


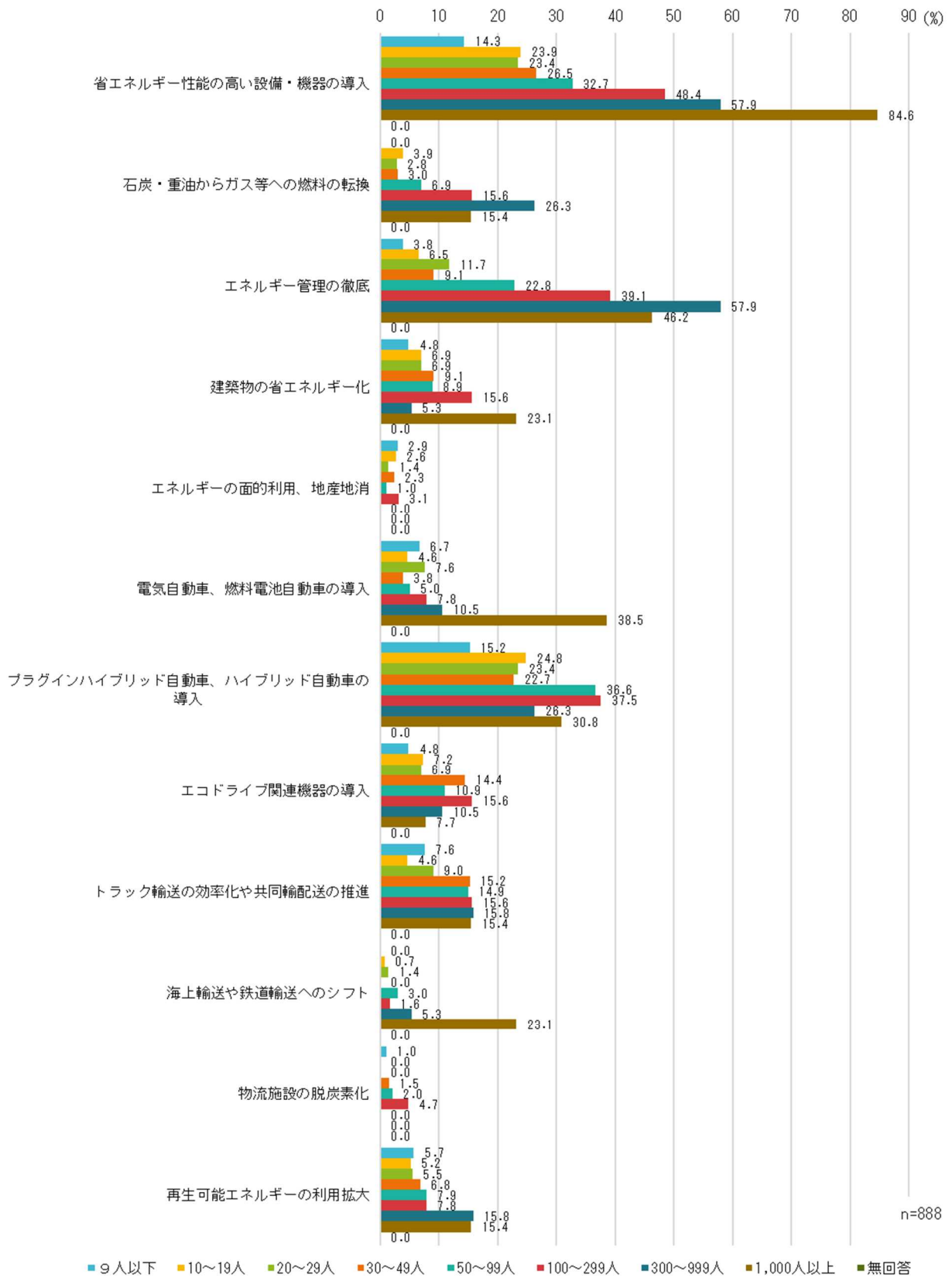
問 10 気温上昇を抑え、気候変動による影響を緩和していくため、2050年までに「脱炭素社会」の実現を目指すこととされています。

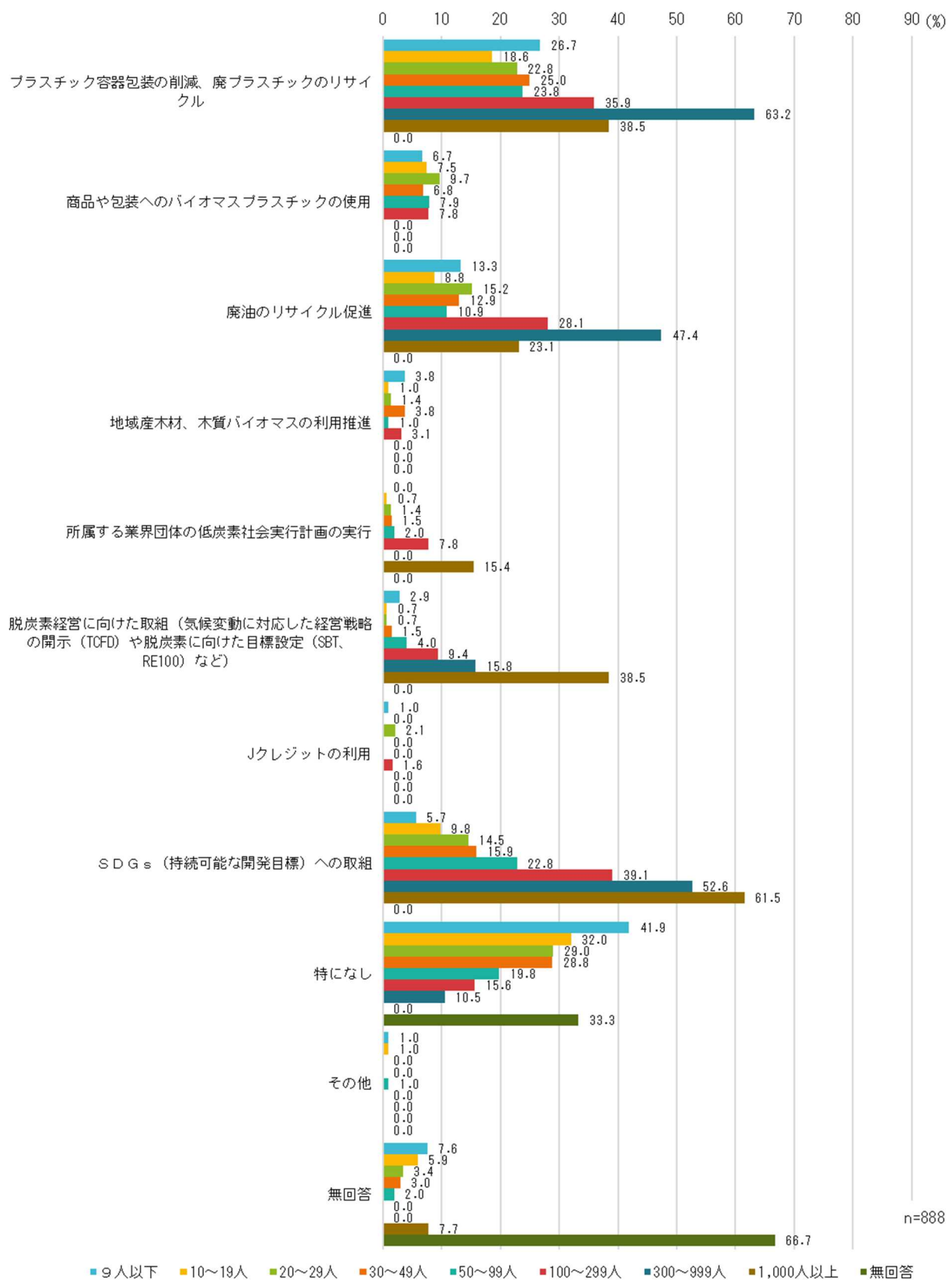
1) 脱炭素化に向け、貴事業所がすでに取り組んでいること（該当するものを全て選択）

- ・「特になし」が最も多く 28.7%、次いで「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」が 27.4%、「プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車の導入」が 25.5%となっている。
- ・クロス集計では、大まかな傾向として、従業員数が多い事業所の方が、取組を実施している割合が高い。
- ・特に、「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」、「SDGs（持続可能な開発目標）への取組」、「エネルギー管理の徹底」、「脱炭素経営に向けた取組」は、従業員数の少ない事業所よりも従業員数の多い事業所の方が取り組んでいる傾向にある。
- ・また、「特になし」は、従業員数の少ない事業所の方が多く、従業員数 50 人未満の事業所では、3～4割程の事業所が、特に取組を行っていない。



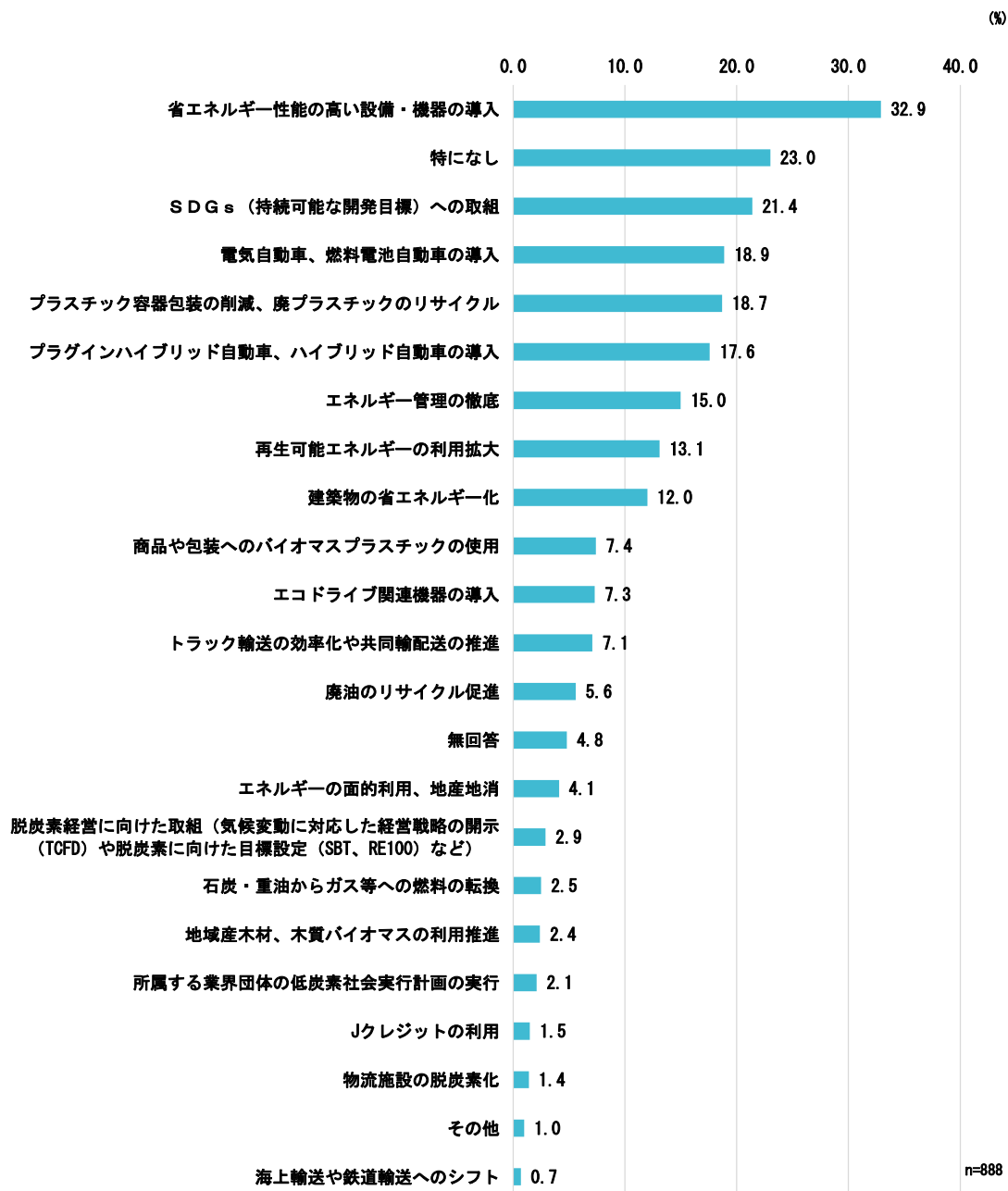
【従業員数によるクロス集計】



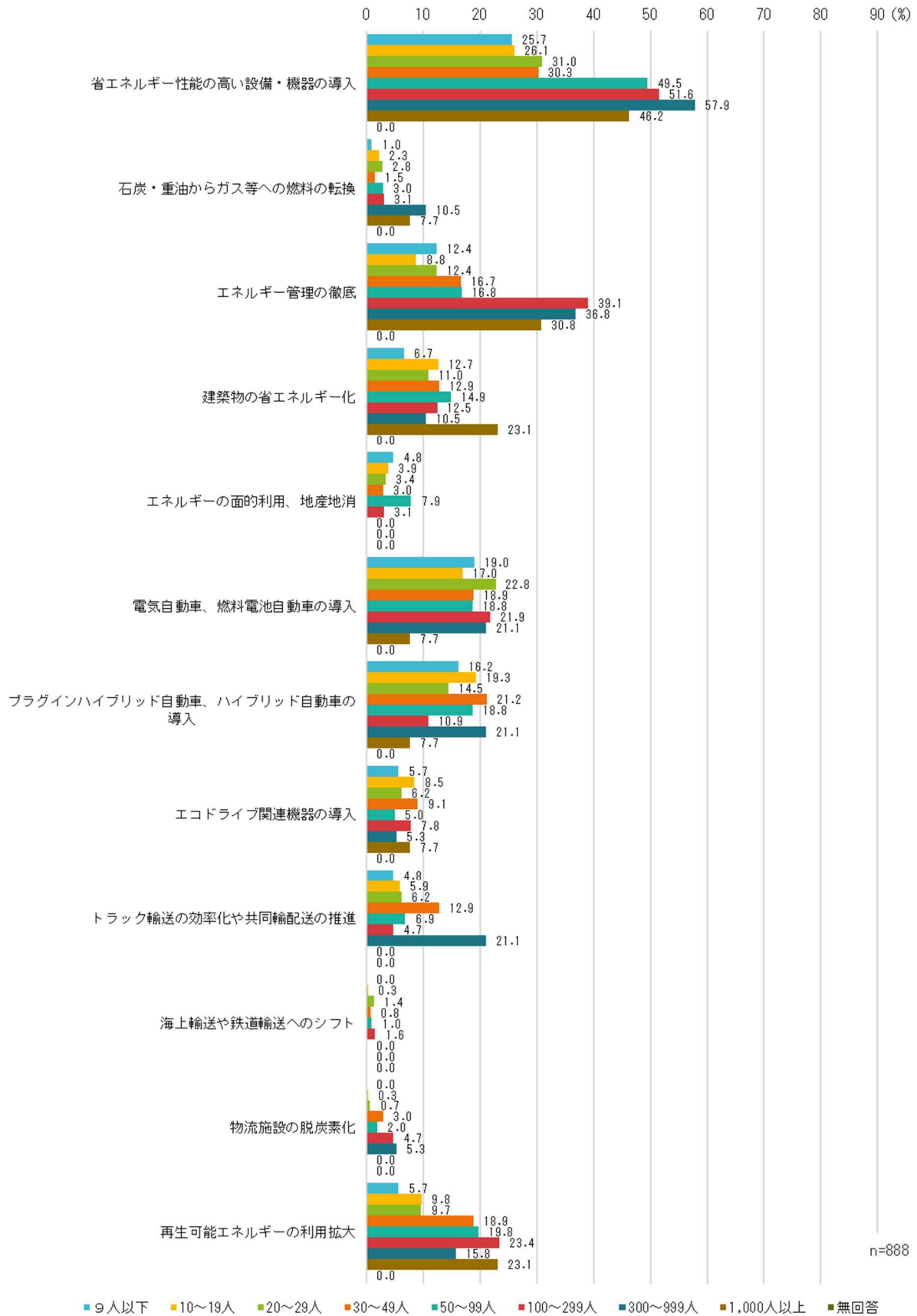


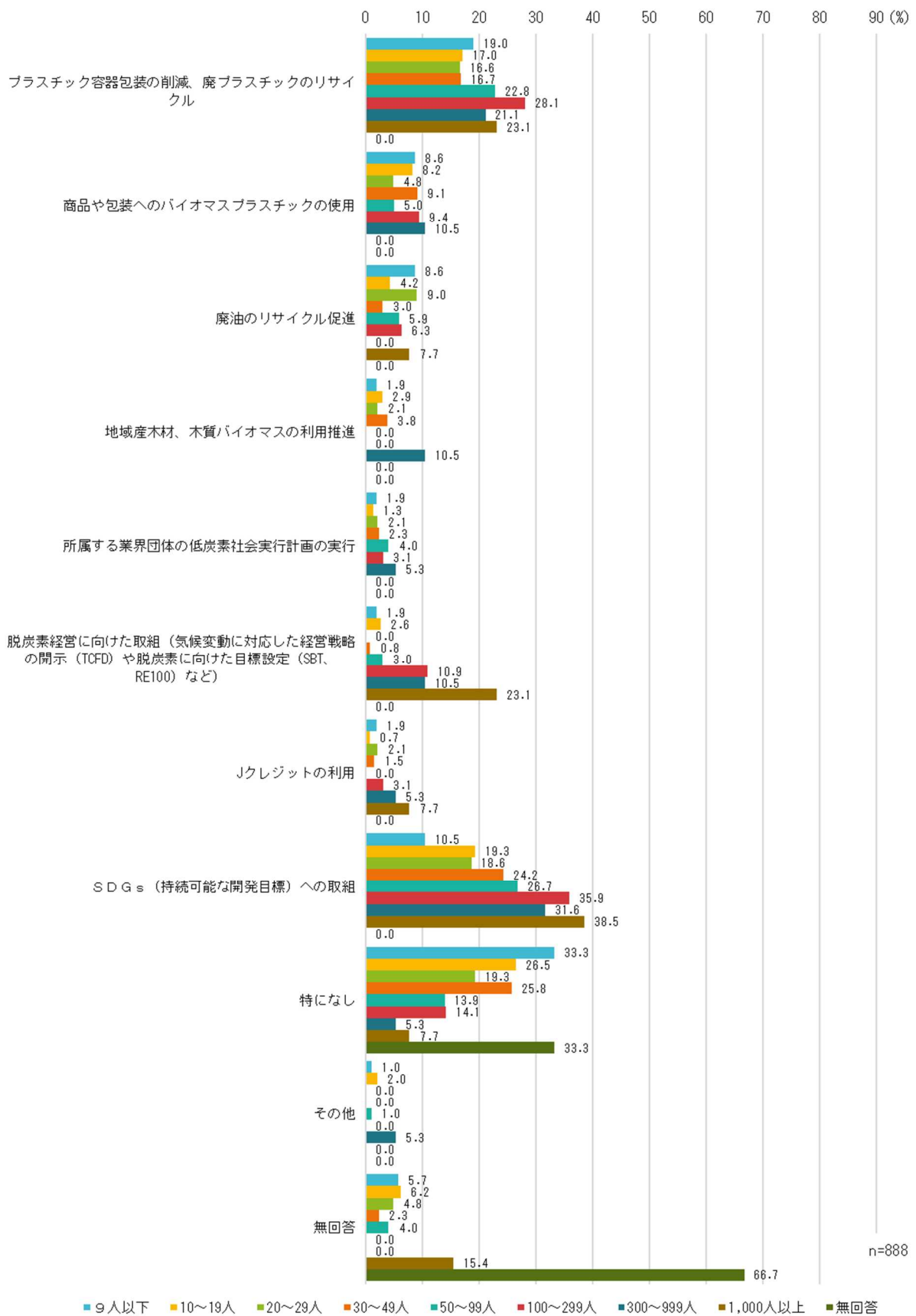
2) 脱炭素化に向け、今後、重点的に取り組みたいこと（該当するものを5つまで選択）

- ・「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」が最も多く 32.9%、次いで「特になし」が 23.0%、「SDGs（持続可能な開発目標）への取組」が 21.4%となっている。
- ・クロス集計では、大まかな傾向として、従業員数が多い事業所において、「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」、「エネルギー管理の徹底」、「再生可能エネルギーの利用拡大」、「SDGs への取組」に対する意向が高い。
- ・次世代自動車の導入（「電気自動車、燃料電池自動車の導入」及び「プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車の導入」）については、従業員数の規模によらず一定の関心が示されている。
- ・一方で、従業員数 50 人未満の事業所は、2～3 割程の事業所が「特になし」としており、前述の「1) 脱炭素化に向け、貴事業所がすでに取り組んでいること」の結果も踏まえると、これらの事業所の関心を高めていく必要がある。



【従業員数によるクロス集計】



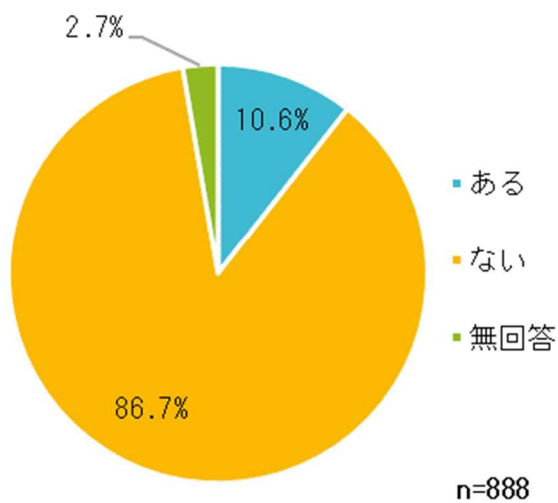


n=888

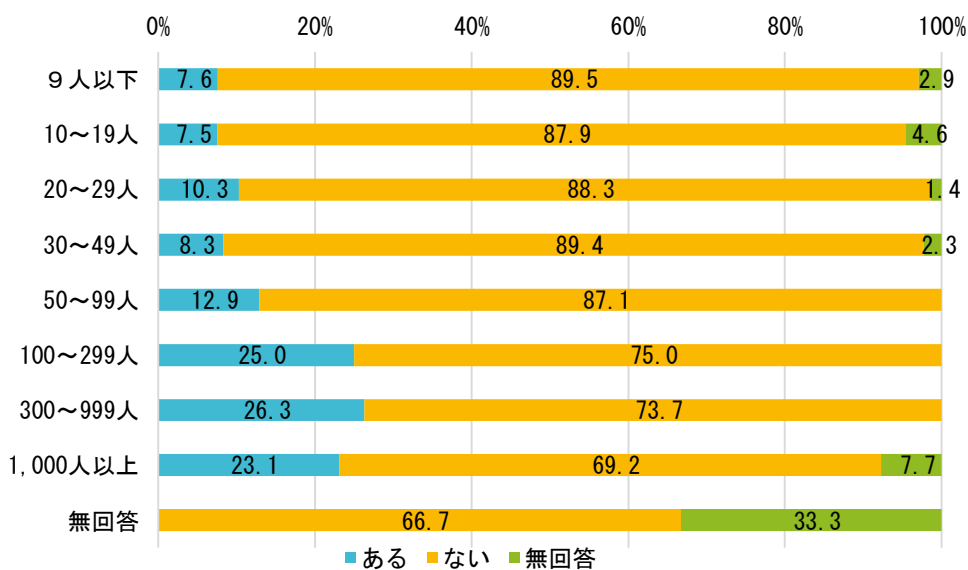
問 11 貴事業所の取引先や加入する業界団体などの外部組織から、温室効果ガス排出削減に関する取組を求められたことはありますか。(該当する番号1つに○。該当する相手方にも○)

■温室効果ガス排出削減に関する取組

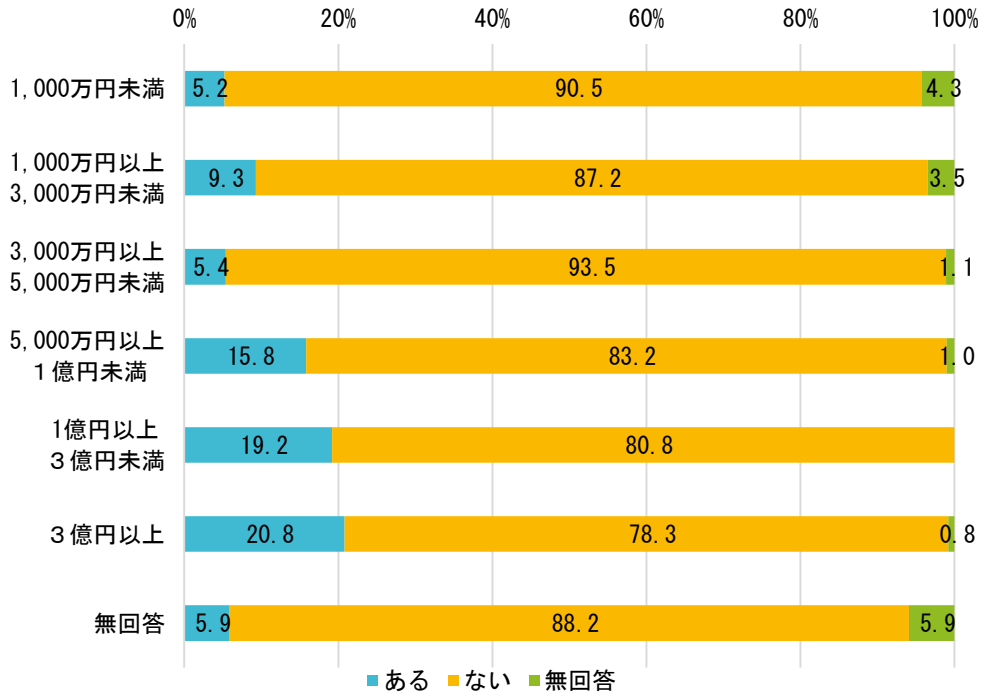
- ・「求められたことがある」と回答した事業者は、10.6%であった。
- ・従業員数によるクロス集計では、従業員数 100 人以上の規模の事業所において、99 人以下の事業所より、「求められたことがある」と回答した割合が高い。
- ・資本金別のクロス集計においても、資本金 5,000 万円以上の事業所において、5,000 万円未満の事業所より「求められたことがある」の回答の割合が高い。



【従業員数によるクロス集計】

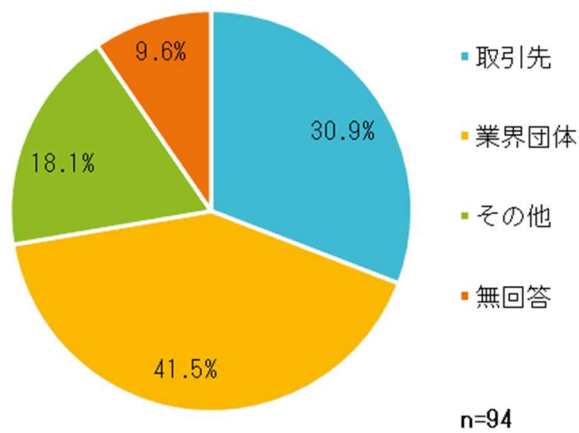


【資本金によるクロス集計】



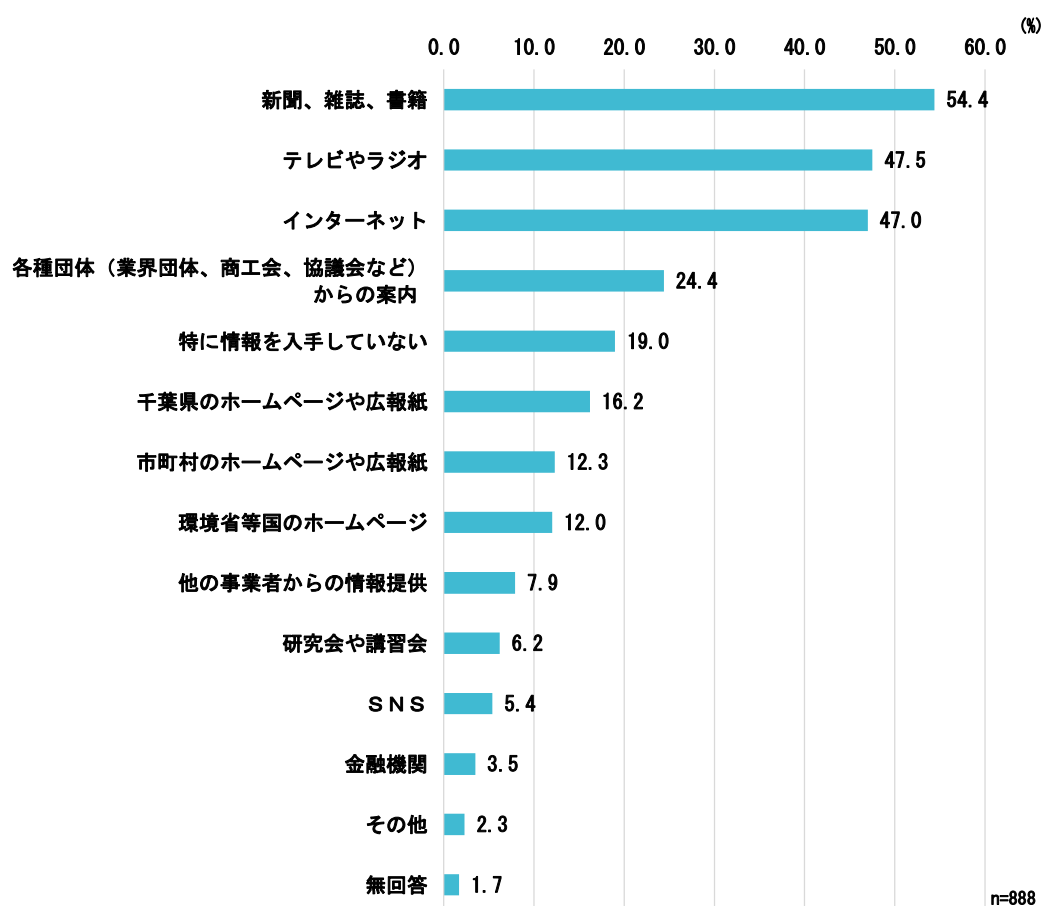
■該当する相手方

- ・「求められたことがある」と回答した事業者のうち、「業界団体」が最も多く 41.5%、次いで「取引先」が 30.9%となった。
- ・「その他」18.1%の内容としては、「本社」「親会社」「所在地の自治体」があげられた。

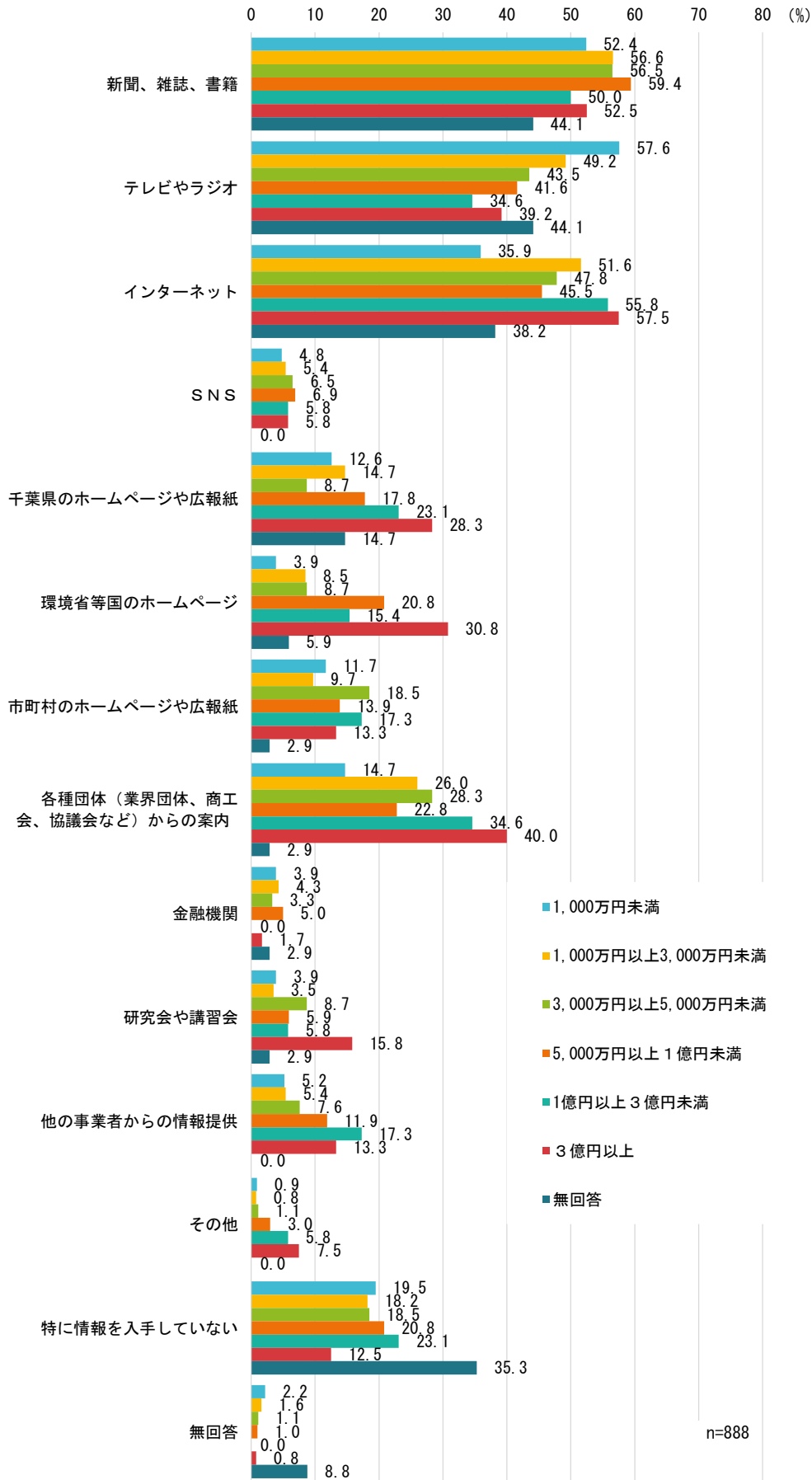


問 12 貴事業所では、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応に関する情報をどのような媒体から入手していますか。(該当する番号すべてに○)

- ・「新聞、雑誌、書籍」が最も多く 54.4%、次いで「テレビやラジオ」が 47.5%、「インターネット」が 47.0%となっており、マスメディアが情報の主要な入手先となっている。
- ・これらに次ぐ入手先として、「各種団体（業界団体、商工会、協議会など）からの案内」（24.4%）が挙げられている。
- ・従業員数によるクロス集計からは、明確な傾向が見られなかった。
- ・資本金別のクロス集計では、「千葉県のホームページ」、「環境省のホームページ」、「各種団体（業界団体、商工会、協議会など）からの案内」、「他の事業者からの情報提供」について、資本金が大きい事業所の方が選択した割合が高い傾向が見られた。また、「テレビやラジオ」については、資本金が大きい事業所の方が選択した割合が低い傾向が見られた。

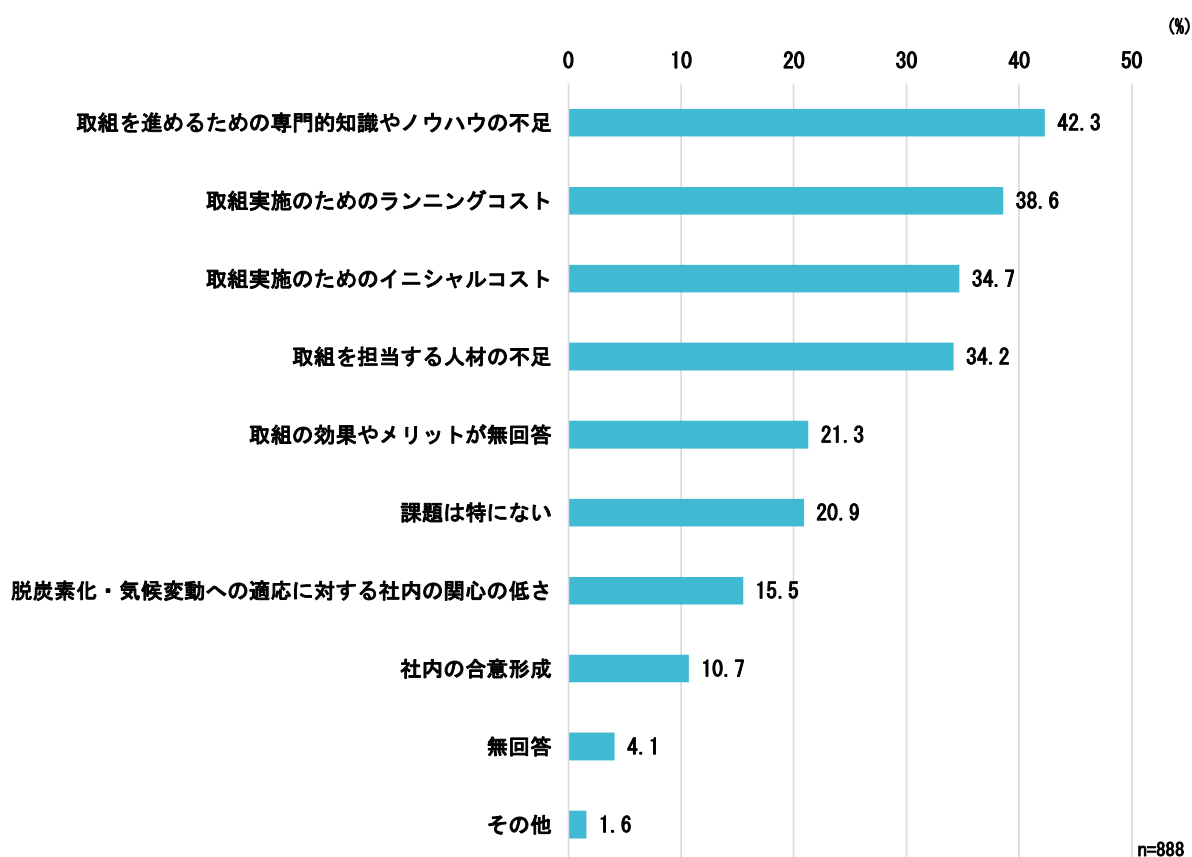


【資本金によるクロス集計】

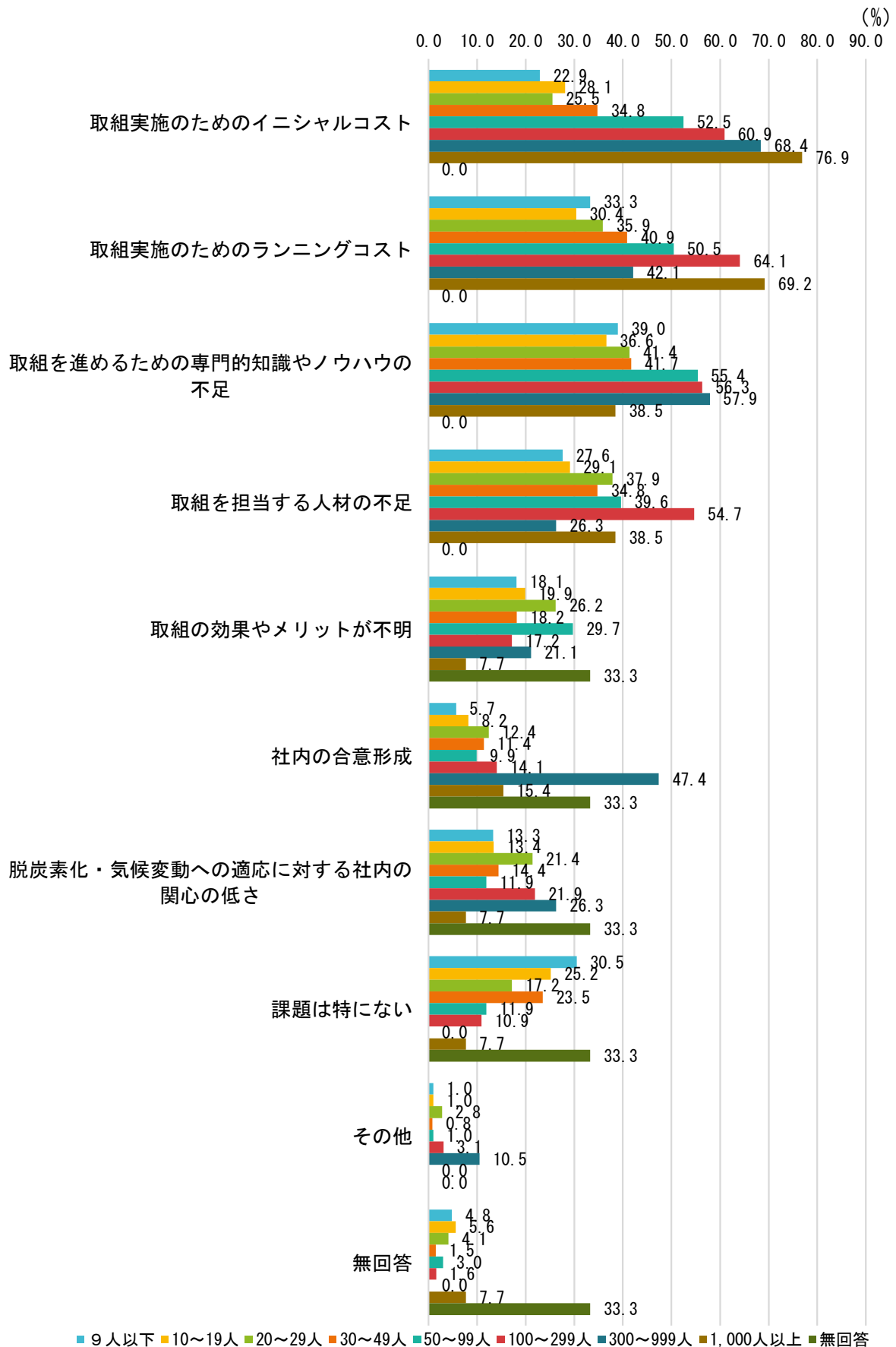


問 13 貴事業所において、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応の取組を進めるにあたって課題となっていることは何ですか。(該当する番号すべてに○)

- ・「取組を進めるための専門的知識やノウハウの不足」が最も多く 42.3%、次いで「取組実施のためのランニングコスト」が 38.6%、「取組実施のためのインシヤルコスト」が 34.7%となっている。
- ・クロス集計の結果、「取組実施のためのインシヤルコスト」、「取組実施のためのランニングコスト」、「取組を進めるための専門的知識やノウハウの不足」は、従業員数が多い事業所ほど選択した割合が高い傾向が見られた。また、「課題は特にない」は従業員数が少ないほど割合が高い傾向が見られた。他の問の結果も踏まえると、小規模な事業所では、脱炭素化や気候変動への取組に対する問題意識が大規模な事業所ほど高くなく、取組も進んでいないと考えられる。

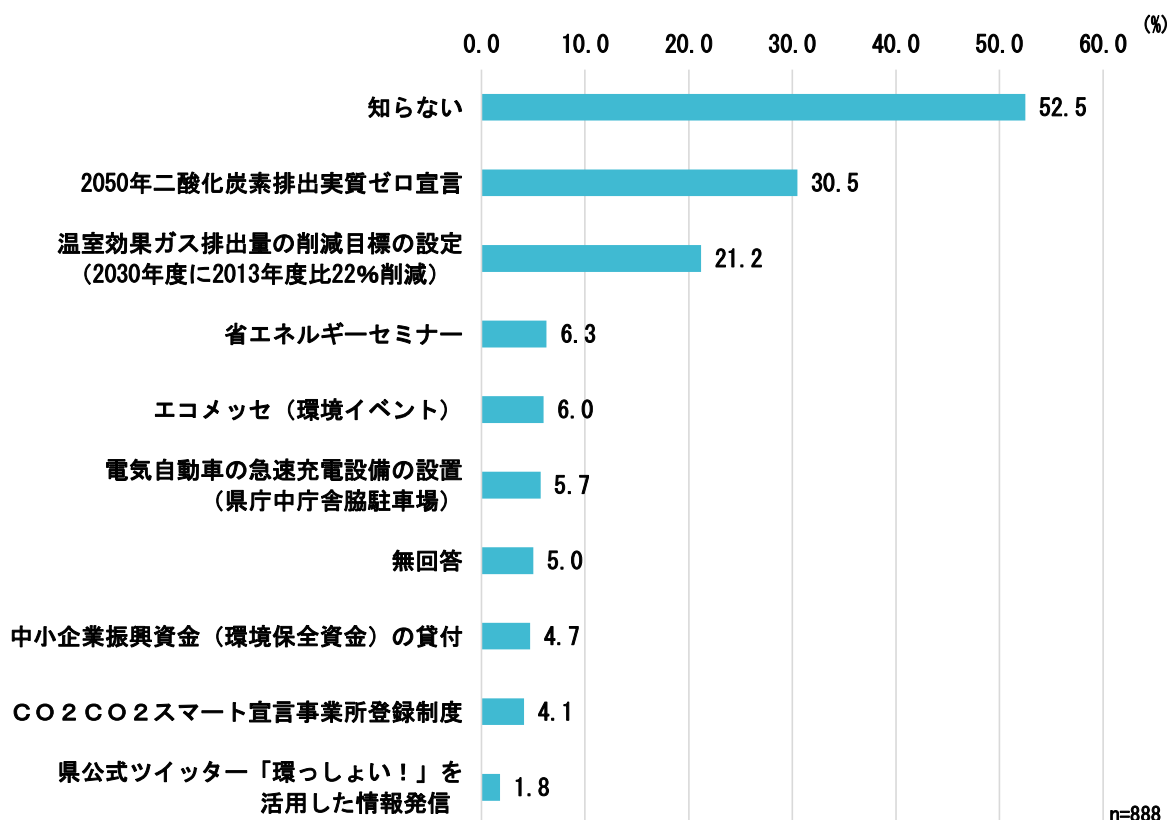


【従業員数によるクロス集計】



問 14 県では千葉県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減目標を設定し取組を推進しています。貴事業所が知っている県の取組などを選んでください。（該当する番号すべてに○）

・「知らない」が最も多く 52.5%、次いで「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」が 30.5%、となっている。



問 15 貴事業所が特に力を入れている地球温暖化対策や気候変動への適応に関する取組や今後の取組予定があればご記入ください。(自由記述)

「省エネルギー性能の高い設備・機器の導入」に関するものが 18 件、「省エネルギー行動」に関するものが 13 件であった。また、「その他」の意見は 28 件であった。

主な意見の分類	件数
省エネルギー性能の高い設備・機器の導入	18
省エネルギー行動	13
ごみの削減・3R等	12
再生可能エネルギー発電設備の導入	11
エネルギー使用量の削減	8
次世代自動車の導入	6
エコドライブの実践（ふんわりアクセル、アイドリングの削減など）	4
再生可能エネルギーの利用	3
気候変動への適応	3
環境保全に関する計画・ガイドラインの整備	3
暖房 20℃・冷房 28℃を目安とした適温冷暖房	2
地域の地球温暖化対策のイベントや学習活動への協力・支援	2
環境監査、環境会計制度等の導入	2
その他	28
合計	115

<主な御意見>

- ・省エネ設備に毎年、少しずつ施設内の設備を交換しています。
- ・現在、施設の再整備を検討しているが、建て替えの際にはできる限り地球温暖化対策に配慮した設備や機器を導入したい。
- ・太陽光発電設備の導入。※ただし、屋上駐車場のため、太陽光パネル設置場所の確保が困難。また、カーポート車仕様も検討するも建ぺい率の問題があり課題が多い。
- ・今後の課題として、太陽光発電設備の導入とその電力の自己消費。
- ・環境方針を掲げて、エネルギー使用量 1%削減を目指している。2050 年実質 0 を目指す。
- ・社所有の車両をすべて（トラック～乗用車まで）ハイブリッド車に変更している。
- ・社員が地球温暖化対策の必要性は耳にしているが、なぜこのようなことになっているのか、具体的にどのようなことをすればいいのか、理解できているようでできていないので、行動に結びつくよう、基本的なことから資料を作成し社内に発信している。
- ・小さな町の定食屋。コロナ下、生き残るだけで必死。地球温暖化対策など夢のまた夢。どこの世界の話だろうとの感覚。

問 16 地球温暖化対策、気候変動への適応に関して、県へのご提案、ご意見がありましたら、ご記入ください。(自由記述)

・「補助金・助成金/税制優遇等」が最も多く 20 件、次いで「普及啓発・情報提供等」が 16 件であった。

主な意見の分類	件数
補助金・助成金/税制優遇等	20
普及啓発・情報提供等	16
電気自動車の導入・利用環境の充実	5
再生可能エネルギー等の活用	4
循環型社会の構築（ごみの削減・3R等）	4
省エネルギーの促進	3
温暖化対策に資するまちづくり	2
その他	15
合計	69

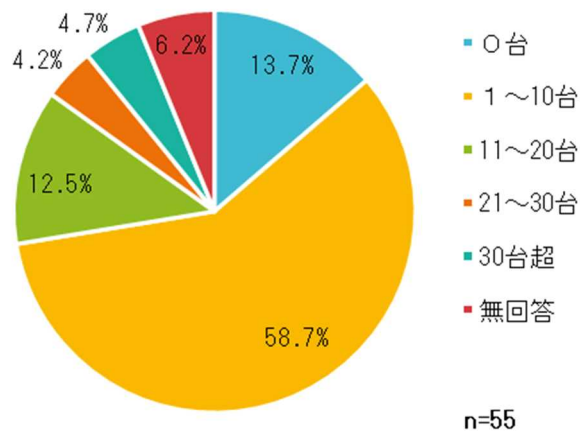
<主な御意見>

- ・ 中小企業での人手不足・知識不足ということもあって、ある程度、国や県から指導や助成金活用をして先導して頂きたいです。
- ・ 取組実施のためのコストや、規制などにより、省エネ施策の実行が困難なケースがあるため、補助金の拡充（県独自）などの支援策をご検討頂きたい。
- ・ 具体的な事例が紙面や広報で知らされた方が、より効果的だと思います。特に中小企業にあっては、計画や何をどうするといった人材も少なく、結局のところ事業主にPRできるだけのたくさんの方の具体例とそのメリットがなければ、法の施行も困難を極めると思います。
- ・ 新聞・テレビ雑誌などで、この種のテーマを目にすることがあっても、その先のメリットやデータや具体的取組となると、全く人材がない、または雇うまでの目標がないのが現状。多くの事例があって「それを検討するかどうか」で終わることが多い。小さなことでも多くの事例があれば良い。
- ・ 企業努力は重要であるが、これからの担う子ども達にわかりやすく（授業の中に取り入れるなど）伝えていくことも必要だと考えます。
- ・ 企業で参加できるイベントや研修会について情報提供いただきたい
- ・ 県がどういった取組をしているのか分かりづらいので、もっと周知してほしい。
- ・ 今後、電気自動車が主流になると思いますが、充電施設を増やして頂きたい。
- ・ 中小企業への専門人材派遣事業。
- ・ 中小企業でも取り組みやすいガイドラインの設置などをお願いしたい。
- ・ 京葉コンビナートの企業間での取組について、推進役となるよう期待したい。

⑤貴事業所の社有車の台数・エネルギー使用量等について

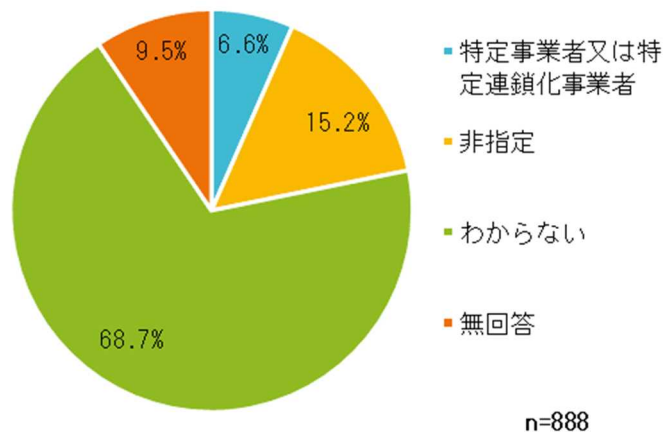
問 17 貴事業所の社有車（乗用車、乗合車、貨物車）の台数について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

・社有車の台数は、「1～10台」と回答した事業者の割合が58.7%で最も高く、1台以上導入している事業者は合わせて80.1%であった。また、1台も保有していない事業者は、13.7%であった。



問 18 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の指定について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

・「わからない」と回答した事業者68.7%であった。



(3) まとめ

①事業所における地球温暖化対策の取組

- ・地球温暖化対策に対する取組については、積極的な層と、それほど積極的ではない層に二分されており、従業員数が多い事業所ほど各種の対策に取り組んでいる傾向が見られた。
- ・クールビズ・ウォームビズの励行や節電行動など費用をかけずに実施できる取組や、照明の高効率化は比較的取り組まれていた。また、実施予定としている取組も、冷暖房の適温化や紙の使用量削減など、費用をかけずに実施できるものであった。
- ・一方で、実施予定がないとされた取組は、従業員に対する環境保全の研修や環境マネジメントシステムの導入など、直接的な効果が見えづらいが人員を割く必要のある社内の仕組みづくりに関わる取組が多かった。
- ・業種ごとの取組の傾向は、以下のとおりである。
 - ア 製造業
 - ✓ 廃棄物の削減に関する取組、高効率モーターやインバータの導入などの取組の実施率が比較的高い。
 - イ 建設業
 - ✓ リサイクルに関連する取組の実施率が比較的高い。
 - ウ 運輸業、郵便業
 - ✓ トラック輸送の効率化、積載効率を改善するための工夫やシステム導入などの取組の実施率が比較的高い。

②新型コロナウイルス感染症流行前と比べたビジネススタイルの変化

- ・顧客とのオンライン打合せやテレワークが増加した一方、訪問、対面の営業活動は減少していることから、それに伴う移動も減少していると考えられる。
- ・電気、燃料等の使用量や廃棄物の発生量は、約6割は変わらないと回答しているが、「減った」「やや減った」と感じている事業者も25～30%程度いることから、社会経済活動の停滞がエネルギー使用量等に一定の影響を及ぼすと見込まれる。

③気候変動への適応・脱炭素社会に向けた取組

- ・脱炭素化に向けた取組として、大企業においては、エネルギー性能の高い設備・機器の導入、SDGsへの取組等に関心が高い。
- ・適応策は緩和策と比較して総じて実施率が低く、具体的な取組が想定しづらいことから、取組が進んでいないと考えられる。
- ・取引先から温室効果ガス排出削減について求められたことのある事業者は、回答者の1割程度であるが、別途実施した事業者へのヒアリング調査の結果から、今後、取引先からの対策の要請は拡大していくと見込まれる。
- ・取組を進めていく上で、大企業においてはランニングコスト、イニシャルコスト、専門知識・ノウハウの不足が課題となっており、これらの課題解決につながる支援を検討する必要がある。
- ・中小企業については、脱炭素化や気候変動への取組に対する問題意識が大企業ほど高くなく、対策の必要性が十分認識されていないことから、対策の必要性に対する理解を醸成しつつ、具体的な方法やコストを知る機会を設けていくことが求められる。

(4) 事業者アンケート調査票 (参考)

地球温暖化対策に関する事業者アンケート調査

I 貴事業所について

問1 はじめに貴事業所について伺います。以下(1)～(5)の項目について、それぞれ該当する番号を選んでください。

(1) 貴事業所の所在地 (主たる所在地の番号1つに○)

- | |
|--|
| 1 千葉エリア (千葉市、市原市) |
| 2 葛南エリア (市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市) |
| 3 東葛飾エリア (松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市) |
| 4 印旛エリア (成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町) |
| 5 香取エリア (香取市、神崎町、多古町、東庄町) |
| 6 海匝エリア (銚子市、旭市、匝瑳市) |
| 7 山武エリア (東金市、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町) |
| 8 長生エリア (茂原市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町) |
| 9 夷隅エリア (勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町) |
| 10 安房エリア (館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町) |
| 11 君津エリア (木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市) |

(2) 貴事業所の業種 (主たる業種について該当する番号1つに○)

- | | | |
|----------------|------------------|---------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 建設業 | 3 製造業 |
| 4 情報通信業 | 5 運輸業、郵便業 | 6 卸売業、小売業 |
| 7 金融業・保険業 | 8 不動産業、物品賃貸業 | 9 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 10 宿泊業、飲食サービス業 | 11 生活関連サービス業、娯楽業 | 12 教育、学習支援業 |
| 13 医療、福祉 | 14 複合サービス業 | 15 サービス業 (他に分類されない) |
| 16 その他 () | | |

(3) 貴事業所の従業員数 (アルバイト、パート等を含む) (該当する番号1つに○)

- | | | | |
|----------|------------|------------|------------|
| 1 9人以下 | 2 10～19人 | 3 20～29人 | 4 30～49人 |
| 5 50～99人 | 6 100～299人 | 7 300～999人 | 8 1,000人以上 |

(4) 貴事業所 (建屋) の形態 (該当する番号1つに○。両方に該当する場合は、床面積の多い方を選択)

- | | |
|-------------|--------|
| 1 テナントとして入居 | 2 自社所有 |
|-------------|--------|

(5) 資本金 (該当する番号1つに○)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 1,000万円未満 | 2 1,000万円以上 3,000万円未満 |
| 3 3,000万円以上 5,000万円未満 | 4 5,000万円以上 1億円未満 |
| 5 1億円以上 3億円未満 | 6 3億円以上 |

II 貴事業所における地球温暖化対策の取組について

問2 貴事業所では、省エネルギー、再生可能エネルギーの利用などの地球温暖化対策に取り組んでいますか。(該当する番号1つに○)

- | | |
|---------------|-----------------|
| 1 積極的に取り組んでいる | 2 やや積極的に取り組んでいる |
| 3 あまり取り組んでいない | 4 取り組んでいない |
| 5 どちらともいえない | |

問3 貴事業所における省エネルギー設備・機器、再生可能エネルギー設備等の導入に関する取組についてお伺いします。次の各設備・機器について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※「導入」とは、新規購入、買換え、リースのいずれかによって使用している状態を表します。

取組	すでに導入している	導入予定 又は検討中	導入予定 なし	不明
回答例) ⇒	①	2	3	4
省エネルギー型エアコン、高効率空調の導入	1	2	3	4
LED照明	1	2	3	4
照明センサー	1	2	3	4
高効率給湯器	1	2	3	4
省エネルギー型の業務用冷蔵・冷凍庫	1	2	3	4
コージェネレーションシステム*	1	2	3	4
エネルギー管理システム(BEMS、FEMS)	1	2	3	4
建物の断熱化	1	2	3	4
電気自動車、燃料電池自動車	1	2	3	4
プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車	1	2	3	4
燃料電池	1	2	3	4
蓄電池	1	2	3	4
太陽光発電設備	1	2	3	4
太陽熱利用システム	1	2	3	4
その他再生可能エネルギー設備	(具体的な設備機器の内容) _____			

※ 熱電併給システムと呼ばれ、発電時に排出される熱を回収して、給湯などに利用するもの

問4 貴事業所における省エネルギー、温室効果ガス削減に関する取組の実施状況について伺います。次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※該当する設備・機器を保有していない場合、または取組が貴事業所の事業内容に含まれない場合は「該当なし」を選んでください。

取組	すでに実施している	実施予定又は検討中	実施予定なし	不明	該当なし
暖房 20℃・冷房 28℃を目安とした適温冷暖房	1	2	3	4	
クールビス、ウォームビスの励行	1	2	3	4	
照明設備の運用管理（灯数・点灯時間・照度の調整等）	1	2	3	4	
グリーン購入 ^{※1} （エコマーク、グリーンマーク商品など）	1	2	3	4	
不要時のOA機器等の電源オフ	1	2	3	4	
紙の使用量削減・再資源化	1	2	3	4	
食品ロスの削減（需要予測の高度化、販売方法の工夫など） ^{※2}	1	2	3	4	5
商品の計画的な製造や売り切りなどによる無駄の削減	1	2	3	4	5
エコドライブの実践（ふんわりアクセル、アイドリングの削減など）	1	2	3	4	5
外出時の公共交通、自転車の利用などによる社有車の削減	1	2	3	4	5
エネルギー消費データの記録・活用	1	2	3	4	
E S C O事業 ^{※3} 、省エネルギー診断、運用の最適化	1	2	3	4	5
温室効果ガス排出抑制のための計画策定	1	2	3	4	
環境保全に関する計画・ガイドラインの整備	1	2	3	4	
従業員を対象とした省エネルギー・環境保全に関する研修	1	2	3	4	
環境マネジメントシステムの導入	1	2	3	4	
環境監査、環境会計制度等の導入	1	2	3	4	5
フロン類使用製品の適正な管理・処理	1	2	3	4	5
フロン類の適正な処理・回収	1	2	3	4	5
県産木材の利用	1	2	3	4	5
Jクレジット ^{※4} 等の利用	1	2	3	4	5
再生可能エネルギー電気の利用	1	2	3	4	5
地域の地球温暖化対策のイベントや学習活動への協力・支援	1	2	3	4	5

※1 グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること

※2 事業活動に伴う食品ロス削減についてお答えください。（社員食堂や寮の食堂などは除く）
（取組例：需要予測の高度化や適正受注の推進、製造方法の見直しによる賞味期限の延長、売り切りの取組、小盛りメニューなど量の調節 など）

※3 省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業

※4 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として売買するもの

ここからは、「問1（2）貴事業所の業種」で選択した業種に応じて、以下の問にお進みください。

- 「製造業」を選択した事業所 → 問5へ
- 「建設業、鉱業・採石・砂利採取業」を選択した事業所 → 問6（p.5）へ
- 「運輸業、郵便業」を選択した事業所 → 問7（p.5）へ
- いずれにも該当しない事業所 → 問8（p.6）へ

問5 【問1（2）で「製造業」を選択した事業所に伺います】

次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※該当する設備・機器を保有していない場合、または取組が貴事業所の事業内容に含まれない場合は「該当なし」を選んでください。

取組	すでに実施している	実施予定 又は 検討中	実施予定 なし	不明	該当 なし
高効率ボイラーの導入	1	2	3	4	5
高効率産業用モーターやインバータの導入	1	2	3	4	5
温室効果ガスの排出が少ない燃料への転換	1	2	3	4	5
廃棄物発電などの余熱利用やその他未利用エネルギーの利用	1	2	3	4	5
工場・設備や製造設備の集約化	1	2	3	4	5
エネルギー消費の少ない生産システムの整備	1	2	3	4	5
空調などの熱源へのヒートポンプ・氷蓄熱設備の導入	1	2	3	4	5
冷凍機の冷凍効率改善による電気使用量削減	1	2	3	4	5
廃棄される製品や使用材料の有効利用	1	2	3	4	5
原材料や部品の共有化、統合化など調達段階での省エネルギー対策	1	2	3	4	5
洗浄水や冷却水の再利用	1	2	3	4	5
省エネルギー型の製品、リユース・リサイクルが容易な製品の開発	1	2	3	4	5
包装資材の減量	1	2	3	4	5
ノンフロン型機器の開発	1	2	3	4	5
➡ 問8（p.6）へお進みください					

問6 【問1(2)で「建設業、鉱業・採石・砂利採取業」を選択した事業所に伺います】

次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※該当する設備・機器を保有していない場合、または取組が貴事業所の事業内容に含まれない場合は「該当なし」を選んでください。

取組	すでに実施している	実施予定 又は 検討中	実施予定 なし	不明	該当 なし
建設・掘削現場における高効率な仮設電気機器の利用	1	2	3	4	5
建設機器、掘削機器、車両の低燃費運転の励行	1	2	3	4	5
トップランナー基準に対応した建築材料の利用	1	2	3	4	5
照明や空調、外壁などへの最新の省エネルギー技術導入	1	2	3	4	5
再生建設資材、混合セメントの利用、エコセメントの利用	1	2	3	4	5
建設発生土の有効利用、建設発生木材の再資源化	1	2	3	4	5
ハイブリッド建機等の省エネルギー性能の高い建設機械の導入	1	2	3	4	5
➡ 問8 (p. 6) へお進みください					

問7 【問1(2)で「運輸業、郵便業」を選択した事業所に伺います】

次の各取組について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※該当する設備・機器を保有していない場合、または取組が貴事業所の事業内容に含まれない場合は「該当なし」を選んでください。

取組	すでに実施している	実施予定 又は 検討中	実施予定 なし	不明	該当 なし
トラック輸送の効率化	1	2	3	4	5
積載効率を向上するための工夫やシステムの導入	1	2	3	4	5
共同輸配送など効率的な輸配送システムの導入・利用	1	2	3	4	5
取引先、顧客への再配達防止に関する取組	1	2	3	4	5
AI・IoTによる配車・運行システムの効率化	1	2	3	4	5
鉄道や海上輸送の利用等のモーダルシフト（輸送機関の転換）	1	2	3	4	5
電気自動車、燃料電池自動車	1	2	3	4	5
プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車	1	2	3	4	5
➡ 問8 (p. 6) へお進みください					

全ての事業所に伺います。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症流行前と比べたビジネススタイルの変化

問8 新型コロナウイルス感染症が流行する前（2019年の夏頃）と直近（2021年の夏頃）の状況を比べて、貴事業所の業務や従業員の働き方などに変化はありましたか。

各項目について、該当する番号1つを○で囲んでください。

※例えば、新型コロナウイルス感染症が流行する前からテレワークがあり、現在も同じ頻度であれば、「変わらない」を選んでください。以前からテレワークがなく、現在もなければ「該当なし」を選んでください。

項目	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	該当なし
テレワーク	1	2	3	4	5	6
顧客とのオンラインでの打合せ	1	2	3	4	5	6
訪問、対面の営業活動	1	2	3	4	5	6
電気、燃料等の使用量	1	2	3	4	5	6
廃棄物の発生量	1	2	3	4	5	
社員の出勤・移動時の自動車利用	1	2	3	4	5	6
売上高または出荷額	1	2	3	4	5	

Ⅳ 気候変動への適応・脱炭素社会に関する取組について

問9 気候変動適応について、貴事業所で取り組んでいるものを選んでください。（該当する番号すべてに○）

- 1 気温上昇等による消費者嗜好や原材料価格の変化などを想定した商品開発や販売戦略の策定
- 2 洪水や熱波の発生を考慮した施設設計による施設への被害軽減
- 3 高温多湿等による品質低下を防止するための管理体制の構築
- 4 高温時の悪臭発生防止や水質悪化等を考慮した管理体制の構築
- 5 洪水時の汚染土壌や廃棄物等の流出防止措置の実施
- 6 屋外作業員の熱中症予防対策の導入
- 7 感染症リスク防止のための、排水路等の衛生管理
- 8 災害等緊急時の原材料調達体制の確保
- 9 サプライヤーや顧客との気候変動影響に関する情報の共有
- 10 夏季の高温及び電力使用増加を防ぐための、再生可能エネルギーの導入及び職場環境の改善（通気改善や作業時間変更等による高温対策）
- 11 特になし
- 12 その他（ ）

問 10 気温上昇を抑え、気候変動による影響を緩和していくため、2050 年までに「脱炭素社会」の実現を目指すこととされています。

(1) 脱炭素化に向け、貴事業所がすでに取り組んでいることを選んでください。(該当する番号すべてに○)

1 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入	14 商品や包装へのバイオマスプラスチックの使用
2 石炭・重油からガス等への燃料の転換	15 廃油のリサイクル促進
3 エネルギー管理の徹底	16 地域産木材、木質バイオマスの利用推進
4 建築物の省エネルギー化	17 所属する業界団体の低炭素社会実行計画の実行
5 エネルギーの面的利用、地産地消	18 脱炭素経営に向けた取組(気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD)や脱炭素に向けた目標設定(SBT、RE100)など)
6 電気自動車、燃料電池自動車の導入	19 Jクレジットの利用
7 プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車の導入	20 SDGs(持続可能な開発目標)への取組
8 エコドライブ関連機器の導入	21 特になし
9 トラック輸送の効率化や共同輸配送の推進	22 その他()
10 海上輸送や鉄道輸送へのシフト	
11 物流施設の脱炭素化	
12 再生可能エネルギーの利用拡大	
13 プラスチック容器包装の削減、廃プラスチックのリサイクル	

(2) 脱炭素化に向け、今後、重点的に取り組みたいことを選んでください。(該当する番号5つまでに○)

1 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入	14 商品や包装へのバイオマスプラスチックの使用
2 石炭・重油からガス等への燃料の転換	15 廃油のリサイクル促進
3 エネルギー管理の徹底	16 地域産木材、木質バイオマスの利用推進
4 建築物の省エネルギー化	17 所属する業界団体の低炭素社会実行計画の実行
5 エネルギーの面的利用、地産地消	18 脱炭素経営に向けた取組(気候変動に対応した経営戦略の開示(TCFD)や脱炭素に向けた目標設定(SBT、RE100)など)
6 電気自動車、燃料電池自動車の導入	19 Jクレジットの利用
7 プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車の導入	20 SDGs(持続可能な開発目標)への取組
8 エコドライブ関連機器の導入	21 特になし
9 トラック輸送の効率化や共同輸配送の推進	22 その他()
10 海上輸送や鉄道輸送へのシフト	
11 物流施設の脱炭素化	
12 再生可能エネルギーの利用拡大	
13 プラスチック容器包装の削減、廃プラスチックのリサイクル	

問 11 貴事業所の取引先や加入する業界団体などの外部組織から、温室効果ガス排出削減に関する取組を求められたことはありますか。(該当する番号1つに○。1の場合は該当する相手方にも○)

1 ある (ア 取引先 イ 業界団体 ウ その他)

差し支えない範囲で、求められたことを以下にご記入ください。

[]

2 ない

問 12 貴事業所では、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応に関する情報をどのような媒体から入手していますか。(該当する番号すべてに○)

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1 新聞、雑誌、書籍 | 8 各種団体(業界団体、商工会、協議会など)からの案内 |
| 2 テレビやラジオ | 9 金融機関 |
| 3 インターネット | 10 研究会や講習会 |
| 4 SNS | 11 他の事業者からの情報提供 |
| 5 千葉県のホームページや広報紙 | 12 その他 () |
| 6 環境省等国のホームページ | 13 特に情報を入手していない |
| 7 市町村のホームページや広報紙 | |

問 13 貴事業所において、脱炭素化に向けた取組や気候変動への適応の取組を進めるにあたって課題となっていることは何ですか。(該当する番号すべてに○)

- | |
|-----------------------------|
| 1 取組実施のためのイニシャルコスト |
| 2 取組実施のためのランニングコスト |
| 3 取組を進めるための専門的知識やノウハウの不足 |
| 4 取組を担当する人材の不足 |
| 5 取組の効果やメリットが不明 |
| 6 社内の合意形成 |
| 7 脱炭素化・気候変動への適応に対する社内の関心の低さ |
| 8 課題は特にない |
| 9 その他 () |

問 14 県では千葉県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減目標を設定し取組を推進しています。貴事業所が知っている県の取組などを選んでください。(該当する番号すべてに○)

- 1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言
- 2 温室効果ガス排出量の削減目標の設定(2030年度に2013年度比22%削減)
- 3 CO2CO2スマート宣言事業所登録制度
- 4 省エネルギーセミナー
- 5 中小企業振興資金(環境保全資金)の貸付
- 6 県公式ツイッター「環っしょい!」を活用した情報発信
- 7 エコメッセ(環境イベント)
- 8 電気自動車の急速充電設備の設置(県庁中庁舎脇駐車場)
- 9 知らない

問 15 貴事業所が特に力を入れている地球温暖化対策や気候変動への適応に関する取組や今後の取組予定があればご記入ください。(自由記述)

問 16 地球温暖化対策、気候変動への適応に関して、県へのご提案、ご意見がありましたら、ご記入ください。(自由記述)

V 貴事業所の社有車の台数・エネルギー使用量等について

問 17 貴事業所の社有車（乗用車、乗合車、貨物車）の台数について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

1 0台	2 1～10台	3 11～20台	4 21～30台	5 30台超
------	---------	----------	----------	--------

↓

2～5を選択した事業所は、保有台数のうち、次の次世代自動車の台数をご記入ください。概数でも構いません。

①電気自動車	()台
②燃料電池自動車	()台
③プラグインハイブリッド自動車	()台
④ハイブリッド自動車	()台
⑤天然ガス自動車	()台
⑥クリーンディーゼル自動車	()台

問 18 貴事業所のエネルギー使用量等について伺います。回答可能な範囲でご記入ください。

(1) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」の指定

1 特定事業者又は特定連鎖化事業者	2 非指定	3 わからない
-------------------	-------	---------

(2) 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）における1年間のエネルギー使用量

項目	令和2年度使用量	単位
①購入電力	()	kWh
②都市ガス	()	m ³
③液化石油ガス（LPG・プロパンガス）	()	m ³
④ガソリン	()	キロリットル
⑤重油	()	キロリットル

※ 正確な量が把握できない場合は、概算で構いません。

※ 「③液化石油ガス」の単位を「t（トン）」から「m³」に換算する場合は、500倍（0.5×1,000）してください。

※ 令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）分の集計が困難な場合は、この期間に最も近い会計年度等、回答可能な1年間分をご記入ください。

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

県では、環境問題の解決に向けた機運をみんなで高めていきたいという思いと、環境や循環の「環」の字をかけて、公式ツイッター「環（わ）っしょい！」を開設しました。循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す取組を発信していますので、ぜひご覧ください。

【URL】 https://twitter.com/wassyoi_chiba

【QRコード】

